

平成 25 年 7 月 18 日 (火)

湖南・甲賀環境協会顧問 中村 満 氏 ヒアリング結果

---

(素案に対する意見)

第三次環境総合計画では、低炭素社会の実現が一つの大きな目玉であり、これに沿った肉付けをしていくのも、一つの方法だろう。

低炭素社会づくり推進条例の事業者行動計画の中で、事業者の環境にやさしい製品による社会貢献量評価が確立されつつある。農産物の地産地消ということは言われるが、エコ製品の地産地消を進めていくというのも第三次総合計画が目指す環境と経済の両立を成立させる上で一つのキーワードだと思う。

環境学習推進計画を知っている企業・事業所はどれだけあるのだろうか。パナソニック、ダイキン、オムロンといった企業も環境学習を行っており、小中学校に出前講座をしている企業もあるが、滋賀県で環境学習推進計画があり、推進していることを企業は案外知らない。県内企業には、CSR として地域社会貢献し、環境学習にも取り組んでいるところが多く、それぞれの地域に応じたメニューで地域の様々な主体とのつながりをうまく持てないか。

つながりを持つためには、媒体になるところが必要だと思うが、琵琶湖博物館にある環境学習センターの推進体制では追いつかない。環境学習センターは、場所を県庁付近またはエルティクさつ 3 F など JR 駅に近い場所に移し、組織を充実して、強力なサポート、コーディネートをすることが必要。一方で、例えば、滋賀 GPN (グリーン購入ネットワーク) には、470 社もの企業が加盟し、社員も含めれば全県的に 10 万人と広がりがある。そういうところを活用し、媒体として、企業の環境学習活動を推進するなど考えられないか。

企業側も CSR と絡めて、環境学習をやろうというニーズはあると思うが、どうやってよいかわからないという企業も多くあると思う。

企業にとってのインセンティブとは、企業が出前講座として何をしたかを、行政も認知しながら、ネット等を通じて公表するといったことが一つ。

各市町との連携が薄い。草津市などは環境に関する協定を 50 社くらいの企業と市長が締結している。事業所あるいは企業の環境学習に関する協力を得るために、何かインセンティブがあれば、企業は CSR で十分協力してくれると思う。

一般的に、出前講座をはじめ環境学習に関する相談を最寄りの市に思う。市の環境部局とも大いに連携した方がよい。地域のことや人材のことは、県よりも市の方が、よく知っている。

こなん水環境フォーラムでは「つながろう！人と人 水と人」をキャッチフレーズとしている。つながりは時宜を得たキーワードだと思う。

環境学習センターだけで広げようとせず、環境政策課あるいは地域の環境事務所がネットワークをはり、つなぐ役割をやっていく必要がある。

地域のシニアの方の発掘について、法律では、企業 60 歳定年、年金の関係で 65 歳までは再雇用ということなので、60 歳から 65 歳の間の人からリーダー的な人を見つけてやってもらうという手もある。

企業には、シニアに関わらず、環境に熱心な人はおり、県内のみならず全国的にいる。

平成 25 年 7 月 29 日 (月)

滋賀県立朽木いきものふれあいの里 館長 青木 繁 氏 ヒアリング結果

---

(素案に対する意見)

朽木いきものふれあいの里は、平成 4 年 7 月に開館し、自然観察や体験を行うだけでなく、地域の魅力に深く触れて知ってもらい、地域を活性化していくということがコンセプト。開館から 20 年が経ち、リピーター率がとても高く、イベント予約も常にキャンセル待ちの状態。参加者の環境意識は高いと思うが、施設のキャパシティからして観察会、イベント等での受け入れは年間 2,000 人が限界。

環境学習プログラムの評価に関して、過去からの参加者情報を把握しており、そしてフェイストゥフェイスでリピーターと話したり、会ったりしていると、人が育っていく様子がよくわかる。環境学習は、施設があり、その施設に指導者がいて、そしてきちんとプログラムが組み立てられていたら、人は育っていく。人が感動し、本質に触れるかはプログラムと人次第。

参加された方からお礼状が届くことがあり、それを見ると、プログラム後の子どもの様子などがわかることがある。(例：鹿肉の解体を体験した子どもがいのちの大切さに気づくなど)

施設を新しく作ろうということではなく、今あるものをさらに充実させるためにはどうすればよいかを考えなければならない。

ESD を考えたとき、目に見えない将来に対する洞察力や推察力を培うための学習という側面を思う。私たちは近代化の中で独自のライフスタイルを築いており、今の私たちの生活を元に戻すという選択肢は誰もとらないから、前に進みながら、社会の方向を変えようということ。イメージとしては、前を進みながら、昭和 30 年代といった「ちょっと昔」に戻って考えるということが本来の姿だと思う。

昔の環境学習は最先端の技術や分析を通して自然を観ようということがあったが、最近はプログラムの中でちょっと昔の暮らしを意識したりと、持続可能性を意識したものもある。

これから新たに二つの森づくりを進めていきたいと考えている。一つはリスの森という生き物の気持ちに立った森、そしてもう一つは癒しの森という人が喜ぶ森。持続可能という言葉は、人にとっての持続可能な社会であって、癒しの森と同じ目線かもしれないが、生き物の視点と人の視点の両方を環境学習で意識する必要がある。

大半のプログラムの対象者はファミリー。子どもを連れてくるのは親であり、親が楽しくなかったらイベントには参加されない。その親というのは企業の方であったり、地域でいろんな活動をしている主婦であったりし、企業や大人対象と分けなくても、世代を越えたファミリーの参加が進めばよいと考える。イベント等では 6 割は子ども向けに話をするけれど、4 割は親に向かって話すようにしており、親に新しい発見や体験を提供するよう心がけている。

一般論として環境学習は人を育てることだと思うが、ニュアンスとしては、人は育つものであり、育つように仕向けるということが指導者の役割。

個人的には環境学習関連施設の方とはつながっているが、若い指導員の間では、そうしたつながりを持つ場が非常に少ない。今は、一種、この分野においても成熟し、逆に、交流が減っているように思う。

素案本文を見て、一般的なことはよいとして、もう一歩進めて、全体的に滋賀らしさということをさらに意識して記述できるとよいと思う。

平成 25 年 7 月 30 日（火）

滋賀県温暖化防止活動推進員 山本 悦子 氏 ヒアリング結果

---

（素案に対する意見）

滋賀県の環境学習条例や環境学習推進計画の現状を把握し、足りない部分に対する改善プランというように、過去の積み重ねを踏まえて新たなものを作るというニュアンスがもう少し必要。しかし、石けん運動に関する記述は重複感がある。

ESD は環境だけでなく、経済や文化を取り入れ、持続可能な社会を進めていくということであり、縦割行政ではなく、横つなぎの行政を意識するという。ぜひ他部局との連携を深めて、環境学習を進めてほしい。

世代を越えて地域で学ぶという点で言えば、エコ・スクールの取組は有効だと思っている。地域について子どもに教え、子どもが地域を知り、実践していくということ、そして地域の高齢者の力を使っていくということは続けていく意義がある。シニア世代は生涯現役として社会貢献したがつていると思う。これからの社会では、シニアの力がもっと活かされるべき。

学校の現場で、環境にあまり注目されていないと感じることがある。先生方に、地球のことを知る、地域のことを知るきっかけになる環境学習の大切さを知ってもらうことは、子どもにアプローチする上で大前提。どうやって先生の意識を高めていくかは課題。先生一人ですらとせず、地域の人を巻き込んでいくことを考えてもらえたら。環境学習センターも多いに利用して、プログラムや教えてくれる人の情報などを収集すればよい。

草津市では学社融合の取組として「地域協働合校」や「体験合校」がある。環境分野だけではないが、環境関連のものも多い。草津市矢倉地区では、地域の歴史を学びながら、環境のことも学ぶ「風景の記憶絵」を通して学校とのつながりを持っている。地域の方が地域のことを学び、子どもに伝える世代を越えたつながりはとても価値がある。

「昔の生活」をテーマとした学校への出前授業を行った際、「循環」という言葉を使っていなくても感想文からは、昔の生活からその意味を理解していることが伺えた。学習した子どもが自宅に戻ってどんな活動につながったかは分からないが、この授業は保護者参観として親が子どもと一緒に昔の生活を振り返ることができるようにしている。授業参観した保護者が子どもとともに日常の生活を見直し、反省点を上げている。「環境学習」をテーマの授業ではないが、世代を越えて環境への配慮をした生活への気付きとして意義深い。

草津市の公民館が中心になって実施する「わんぱく講座」は地域の人により自然観察や里山体験など、環境を切り口としたものが多く実施されている。また各学校での環境取組みも含め、毎年 2 月の「子ども環境会議」では学校・公民館・市民団体・企業の活動の展示・発表があり、大人と子どもの交流の場にもなっている。

環境学習支援センターに勤めていた時に、県域の全公民館の現状を調査したところ、他の市・町でも、環境学習という認識を持たれていなくても、地域の自然を活用した体験・観察会などほぼ全域でなんらかの環境関連の催しが実施されていた。

H17 年度の環境学習支援センター発足時にはリーダー研修として年間 5 回程度の一連の講座の中で、温暖化、自然観察、琵琶湖、内湖再生といったテーマを扱い、総合的な知識を養う機会づくりを行っていたが、こうした県域で行うリーダー研修は県の役割の一つだと考える。

草津市では、「くさつ環境文化プラン」を策定し、特に湖岸域を中心に「くさつエコ・ミュー

ジウム」としての活動が進められている。去る、7月末に公募による環境学習プランナーの第1回目の会合が開かれたところである。環境文化プランの中では、「環境学習社会づくり」として環境学習の充実を掲げ、達成目標を数値化している。県は進んで行っている市に入っていく必要はないし、そうでないところへは進んでいる市のやり方の情報を提供するのでも県の役割と考える。環境学習センターがそのような役割を担えるのではないか。

環境学習の成果検証のところ、これまでの環境学習の実施件数のような指標ではなく、「環境や社会の状態がよくなったかという県民の満足度検証」とあるが、指標の設定としては難しく、成果検証は難しいと考える。「持続可能な社会づくりに向けての実践」とは、たとえば、自家用車の走行距離が減った、電気やガス・水道などの消費が減った、太陽光発電を導入が増えたというような具体的な数値を把握するのか。「社会の状態がよくなったか」とは、たとえば、環境学習により、ごみの量が減った、川や琵琶湖の透明度が上がった、COD/BODの数値が改善された、それにより県民の満足度が上がったかどうかの満足度調査をするということなのか。

県民の生活圏における地域特性や地域の環境課題を考えると、県レベルより市町レベルの調査が有効では。